

# 四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**マルマン株式会社**

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	(千円)	1,756,248	1,907,209	6,038,036
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△41,871	239,760	△405,709
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△272	272,759	△847,325
純資産額	(千円)	2,906,066	2,285,102	1,994,251
総資産額	(千円)	5,914,029	7,711,919	5,837,274
1株当たり純資産額	(円)	273.51	215.07	187.69
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△)	(円)	△0.03	25.67	△79.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.1	29.6	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	548,469	553,208	538,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△97,264	△1,041,917	△1,114,607
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△572,182	979,450	611,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	665,096	1,234,662	756,169
従業員数	(人)	171	172	175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第10期第1四半期連結累計(会計)期間及び第10期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第11期第1四半期連結累計(会計)期間においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成21年10月1日に、連結子会社であったマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により、次の連結子会社が解散いたしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式会社	東京都千代田区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任あり
エムアイトレーディング株式会社	東京都千代田区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を海外に販売している。 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	172 (42)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	145 (10)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 前期末と比べ、従業員数が大幅に増加しているのは、平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併したことによります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	719,303	131.2
合計 (千円)	719,303	131.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	122,546	250.8
健康食品関連事業 (千円)	481,919	229.4
合計 (千円)	604,465	233.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	1,477,147	139.9
健康食品関連事業 (千円)	430,061	116.2
コールセンター事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,907,209	108.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

4. 前連結会計年度にコールセンター事業から撤退しており、当第1四半期連結会計期間の販売実績はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果等により一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢や個人所得の悪化を背景に個人消費の低迷が続くなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人気の上昇でプレイ人口の増加という側面がある一方、ゴルフクラブを中心とする用品販売は個人消費の落ち込みの影響を受け、依然厳しい市場環境が続いております。

また健康食品業界においては、新型インフルエンザの流行等により、消費者の健康への意識が高まり、衛生用品や一部の健康食品で売上を伸ばしたものの、総じて低調に推移しております。

このような状況のもと当社グループでは、売れ筋商品の販売に注力して利益率の上昇を図るとともに、連結子会社の吸収合併を始めとする合理化策を講じて経費削減に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高19億7百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益2億2千8百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常利益2億3千9百万円（前年同四半期は経常損失4千1百万円）、四半期純利益2億7千2百万円（前年同四半期は四半期純損失0百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (ゴルフ関連事業)

ゴルフ関連事業において、前期フルモデルチェンジしたフラッグシップモデル「マジェスティゴールドプレミアム」に、当期新たにレディスモデルを追加し、好調な女性市場の深耕を図るとともに、人気商品となったフェアウェイ専用モデル「メガシャトル」の拡販を強化し、利益率の高い商品構成で業績の向上に努めました。

また前期売上が大幅に落ち込んだ海外市場は、中国、韓国、東南アジアでの急速な市場回復を背景に、「マジェスティ」を中心として輸出を拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が14億7千7百万円（前年同四半期比39.9%増）、営業利益が1億9千1百万円（前年同四半期は営業損失7千4百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

健康食品事業においては、グルコサミン、ウコン及び強壮系商品が堅調な売上を示しており、当社グループでは当期、グルコサミンと強壮系で新商品3アイテムを販売したほか、衛生用品で「マスク」の販売が売上を引き上げました。

禁煙パイポは、タバコの増税気配から需要が期待される中、当社グループは、当期新たに携帯灰皿付パイポ「禁煙の達人」を発売し、順調な売上を示しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が4億3千万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益が3千6百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円増加し、77億1千1百万円となりました。これは主に短期貸付金と現金及び預金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円増加し、54億2千6百万円となりました。これは主に短期借入金と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、22億8千5百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

### (3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し、12億3千4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、5億5千3百万円（前年同四半期は5億4千8百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加5億2千4百万円、税金等調整前四半期純利益2億3千9百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加1億5千5百万円、売上債権の増加1億2百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、10億4千1百万円（前年同四半期は9千7百万円の使用）となりました。これは主に、貸付による支出10億6百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、9億7千9百万円（前年同四半期は5億7千2百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が10億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13,372千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

#### (5)【大株主の状況】

① 当第1四半期会計期間において、中小企業共済株式会社から平成22年1月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月30日現在で1,489,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、中小企業共済株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	中小企業共済株式会社
住所	東京都港区北青山3-6-7 青山パラシオタワー11階
保有株券等の数	株式 1,489,300株
株券等保有割合	14.02%

② 当第1四半期会計期間において、日本振興銀行株式会社から平成22年1月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月25日現在で保有株式が0株である旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、日本振興銀行株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日本振興銀行株式会社
住所	東京都千代田区神田司町2-7 日本振興ビル
保有株券等の数	株式0株
株券等保有割合	0.00%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,100	106,241	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,241	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高 (円)	140	143	185
最低 (円)	130	110	112

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については明誠監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,662	756,169
受取手形及び売掛金	※2, ※3 1,831,330	※2 1,728,586
商品及び製品	755,802	671,648
仕掛品	※2 74,375	67,540
原材料及び貯蔵品	※2 912,881	848,412
繰延税金資産	103,818	73,377
短期貸付金	1,176,000	170,280
その他	212,762	204,938
貸倒引当金	△121,225	△120,015
流動資産合計	6,180,408	4,400,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 290,711	※2 231,559
土地	※2 764,786	※2 764,786
その他（純額）	111,597	90,111
有形固定資産合計	※1 1,167,095	※1 1,086,457
無形固定資産	25,688	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	260,240	239,417
繰延税金資産	278	243
その他	159,014	164,410
貸倒引当金	△80,807	△77,387
投資その他の資産合計	338,727	326,683
固定資産合計	1,531,511	1,436,335
資産合計	7,711,919	5,837,274

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,357,132	818,043
短期借入金	※2 1,816,310	※2 620,000
未払金	182,227	120,035
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	12,633	21,288
返品調整引当金	75,584	67,061
その他	220,920	217,356
流動負債合計	3,668,839	1,867,816
固定負債		
長期借入金	※2 1,533,690	※2 1,750,000
製品保証引当金	39,147	34,919
リース債務	14,781	15,789
その他	170,359	174,497
固定負債合計	1,757,977	1,975,205
負債合計	5,426,817	3,843,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	837,834	565,074
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,496,366	2,223,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,371	17,371
繰延ヘッジ損益	△94,951	△111,585
為替換算調整勘定	△133,684	△135,140
評価・換算差額等合計	△211,263	△229,354
純資産合計	2,285,102	1,994,251
負債純資産合計	7,711,919	5,837,274

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,756,248	1,907,209
売上原価	1,097,798	1,096,639
売上総利益	658,450	810,570
販売費及び一般管理費	※ 644,342	※ 581,763
営業利益	14,108	228,806
営業外収益		
受取利息	—	21,401
為替差益	—	2,400
負ののれん償却額	—	8,989
持分法による投資利益	22,263	18,565
その他	617	7,867
営業外収益合計	22,881	59,223
営業外費用		
支払利息	17,617	39,608
売上割引	586	256
為替差損	56,514	—
その他	4,142	8,404
営業外費用合計	78,861	48,269
経常利益又は経常損失(△)	△41,871	239,760
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,890	—
特別利益合計	6,890	—
特別損失		
固定資産除却損	2,709	—
特別損失合計	2,709	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,691	239,760
法人税、住民税及び事業税	3,895	2,872
過年度法人税等戻入額	—	△5,395
法人税等調整額	△41,314	△30,476
法人税等合計	△37,418	△32,998
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272	272,759

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,691	239,760
減価償却費	23,374	20,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,646	4,629
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,130	4,228
受取利息及び受取配当金	△96	△21,401
支払利息	17,617	39,608
負ののれん償却額	△195	△8,989
為替差損益(△は益)	29,476	12,248
持分法による投資損益(△は益)	△22,263	△18,565
有形固定資産除却損	2,709	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24,397	8,523
売上債権の増減額(△は増加)	408,963	△102,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,488	△155,458
未収入金の増減額(△は増加)	66,576	12,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,808	524,096
未払金の増減額(△は減少)	9,632	17,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,890	△16,901
その他の資産・負債の増減額	130,723	6,965
小計	628,442	566,751
利息及び配当金の受取額	96	19,179
利息の支払額	△13,479	△23,688
法人税等の支払額	△66,590	△9,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,469	553,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,991	△35,043
無形固定資産の取得による支出	△4,742	△2,995
投資有価証券の取得による支出	△52,077	△472
貸付けによる支出	—	△1,006,000
貸付金の回収による収入	500	280
差入保証金の差入による支出	△16,954	△197
差入保証金の回収による収入	—	2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,264	△1,041,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,398	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△510,000	△20,000
配当金の支払額	△40,784	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,182	979,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,476	△12,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,454	478,493
現金及び現金同等物の期首残高	815,550	756,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 665,096	※ 1,234,662



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社のマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は1,260千円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「受取利息」は38千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 546,685千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,569,632千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>74,375千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>877,116千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263,128千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>764,786千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>3,549,039千円</b></td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>2,700,000千円</b></td> </tr> </table> <p>※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70,606千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は、119,863千円であります。</p>	売掛金	1,569,632千円	仕掛品	74,375千円	原材料	877,116千円	建物及び構築物	263,128千円	土地	764,786千円	<b>合計</b>	<b>3,549,039千円</b>	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	1,200,000千円	<b>合計</b>	<b>2,700,000千円</b>	受取手形	6,958千円	支払手形	70,606千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,219千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,030,927千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214,580千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>764,786千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>2,010,293千円</b></td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>1,500,000千円</b></td> </tr> </table>	売掛金	1,030,927千円	建物及び構築物	214,580千円	土地	764,786千円	<b>合計</b>	<b>2,010,293千円</b>	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,000,000千円	<b>合計</b>	<b>1,500,000千円</b>
売掛金	1,569,632千円																																				
仕掛品	74,375千円																																				
原材料	877,116千円																																				
建物及び構築物	263,128千円																																				
土地	764,786千円																																				
<b>合計</b>	<b>3,549,039千円</b>																																				
短期借入金	1,500,000千円																																				
長期借入金	1,200,000千円																																				
<b>合計</b>	<b>2,700,000千円</b>																																				
受取手形	6,958千円																																				
支払手形	70,606千円																																				
売掛金	1,030,927千円																																				
建物及び構築物	214,580千円																																				
土地	764,786千円																																				
<b>合計</b>	<b>2,010,293千円</b>																																				
短期借入金	500,000千円																																				
長期借入金	1,000,000千円																																				
<b>合計</b>	<b>1,500,000千円</b>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>208,370千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>60,414千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>52,725千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>47,784千円</td> </tr> </table>	給与手当	208,370千円	運賃荷造費	60,414千円	販売促進費	52,725千円	賃借料	47,784千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>176,142千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>53,575千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>70,726千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,826千円</td> </tr> </table>	給与手当	176,142千円	運賃荷造費	53,575千円	販売促進費	70,726千円	賃借料	32,826千円
給与手当	208,370千円																
運賃荷造費	60,414千円																
販売促進費	52,725千円																
賃借料	47,784千円																
給与手当	176,142千円																
運賃荷造費	53,575千円																
販売促進費	70,726千円																
賃借料	32,826千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>665,096</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>665,096</td> </tr> </table>	現金及び預金	665,096	現金及び現金同等物	665,096	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,234,662</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,234,662</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,234,662	現金及び現金同等物	1,234,662
現金及び預金	665,096								
現金及び現金同等物	665,096								
現金及び預金	1,234,662								
現金及び現金同等物	1,234,662								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセンタ ー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,056,147	370,057	330,043	1,756,248	—	1,756,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,102	—	10,102	(10,102)	—
計	1,056,147	380,159	330,043	1,766,350	(10,102)	1,756,248
営業利益（又は営業損失）	(74,087)	31,982	57,131	15,026	(918)	14,108

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,477,147	430,061	1,907,209	—	1,907,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,147	430,061	1,907,209	—	1,907,209
営業利益（又は営業損失）	191,953	36,853	228,806	—	228,806

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバックその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	345,369	23,633	16,974	385,976
II 連結売上高（千円）				1,756,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	1.3	1.0	22.0

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	544,250	27,436	16,892	588,577
II 連結売上高（千円）				1,907,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	1.4	0.9	30.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー  
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル  
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事業の名称及び事業の内容
    - ① 結合企業
 

名称：マルマン株式会社	事業の内容：ゴルフ用品の製造及び販売
-------------	--------------------
    - ② 被結合企業
 

i 名称：マルマンバイオ株式会社	事業の内容：健康食品、パイポの製造及び販売
ii 名称：エムアイトレーディング株式会社	事業の内容：ゴルフ用品、パイポ等の輸出
  - (2) 企業結合の法的形式
 マルマン株式会社を存続会社、マルマンバイオ株式会社（当社の連結子会社）及びエムアイトレーディング株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併
  - (3) 結合後の企業の名称及び事業の内容
 名称           マルマン株式会社  
 事業の内容   ゴルフ用品、健康食品、パイポの製造及び販売

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

当社と連結子会社において、重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化を図ることを目的として、当社が連結子会社であるマルマンパイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併いたしております。

② 吸収合併の日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	215.07円	1株当たり純資産額	187.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失 0.03円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 25.67円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△272	272,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△272	272,759
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成21年1月22日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社T・ZONE コールセンターの株式を同日付で株式会社カーチスホールディングスに譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。